

附属明細書(法人単位)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	38,152,541	-	-	38,152,541	3,752,343	1,812,924	34,400,198	
	構築物	15,260,700	-	-	15,260,700	2,357,913	1,210,908	12,902,787	
	機械及び装置	1,213,800	-	-	1,213,800	84,526	78,024	1,129,274	
	車両運搬具	3,656,665	-	-	3,656,665	1,645,452	548,484	2,011,213	
	工具器具備品	1,106,020,294	152,838,061	11,679,628	1,247,178,727	581,359,670	195,615,514	665,819,057	
	計	1,164,304,000	152,838,061	11,679,628	1,305,462,433	589,199,904	199,265,854	716,262,529	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,740,826,149	443,769,531	80,865,366	3,103,730,314	409,207,179	116,968,690	2,694,523,135	
	構築物	188,240,979	5,630,277	-	193,871,256	16,347,442	2,500,883	177,523,814	
	機械及び装置	82,620,000	136,500,000	126,000	218,994,000	66,792,048	21,470,304	152,201,952	
	計	3,011,687,128	585,899,808	80,991,366	3,516,595,570	492,346,669	140,939,877	3,024,248,901	
非償却資産	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
	計	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
有形固定資産合計	建物	2,778,978,690	443,769,531	80,865,366	3,141,882,855	412,959,522	118,781,614	2,728,923,333	
	構築物	203,501,679	5,630,277	-	209,131,956	18,705,355	3,711,791	190,426,601	
	機械及び装置	83,833,800	136,500,000	126,000	220,207,800	66,876,574	21,548,328	153,331,226	
	車両運搬具	3,656,665	-	-	3,656,665	1,645,452	548,484	2,011,213	
	工具器具備品	1,106,020,294	152,838,061	11,679,628	1,247,178,727	581,359,670	195,615,514	665,819,057	
	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
	計	6,424,401,128	738,737,869	92,670,994	7,070,468,003	1,081,546,573	340,205,731	5,988,921,430	
無形固定資産	電話加入権	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000	
	計	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000	

2 たな卸資産の明細（法人単位）

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期 購入 ・ 製造 ・ 振替	その他	払出・ 振替	その他		
貯蔵品	949,162	613,245	-	949,162	-	613,245	
計	949,162	613,245	-	949,162	-	613,245	

3 資本金及び資本剰余金の明細 (法人単位)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	政府現物出資による
	計	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設整備費	292,944,261	585,899,808	-	878,844,069	減価に対応する収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産を取得したことによる
	無償譲与	864,000	-	-	864,000	電話加入権
	損益外固定資産 除売却差額	-	-	80,991,366	80,991,366	政府出資財産の除却による減少
	計	293,808,261	585,899,808	80,991,366	798,716,703	
	損益外減価償却累計額	361,668,502	140,939,877	10,261,710	492,346,669	政府出資財産の除却による減少
	差引計	67,860,241	444,959,931	70,729,656	306,370,034	

4 積立金の明細 (法人単位)

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	3,758,521	3,094,522	98,529	6,754,514	前期損失による減少
通則法44条3項積立金 (研究支援対策積立金)	3,961,803	3,119,808	2,775,262	4,306,349	研修参加費等のために取崩し
計	7,720,324	6,214,330	2,873,791	11,060,863	

5 目的積立金の取崩しの明細 (法人単位)

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究支援対策積立金	2,775,262	研修参加費等のために取崩し
	計	2,775,262	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細(法人単位)

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成13年度	147,675,330	-	90,112,725	-	-	90,112,725	57,562,605
平成14年度	57,584,384	-	9,451,164	-	-	9,451,164	48,133,220
平成15年度	-	1,396,728,000	1,212,577,730	137,980,036	-	1,350,557,766	46,170,234
合計	205,259,714	1,396,728,000	1,312,141,619	137,980,036	-	1,450,121,655	151,866,059

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	合計
経常費用	90,112,725	9,451,164	1,212,577,730	1,312,141,619
合計	90,112,725	9,451,164	1,212,577,730	1,312,141,619



7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(法人単位)

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	585,899,808	-	585,899,808	-	
計	585,899,808	-	585,899,808	-	

8 役員及び職員の給与の明細（法人単位）

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,826) 31,400	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(5,928) 619,911	(3) 74	(-) 90,112	(-) 3
合 計	(11,754) 651,311	(5) 76	(-) 90,112	(-) 3

（注） 非常勤役員及び職員については、外数として（ ）で表示しております。
 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は、
 当研究所の役員報酬規程、役員退職金規程及び職員給与規程によります。
 役員について期末現在の人数と上表の支給人員に相違はありません。
 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数で記載しております。
 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりま
 すが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

9 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人産業医学総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十三条第一項に掲げる業務（以下「労働福祉事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、労働福祉事業に係る経理については、労働福祉事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち各勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第97に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人産業医学総合研究所法第三条）

独立行政法人産業医学総合研究所（以下「研究所」という。）は、労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人産業医学総合研究所法第十条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

○労働福祉事業（労働者災害補償保険法第二十三条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族の福祉の増進を図るため、労働福祉事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付による援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保のために必要な事業
- 四 賃金の支払いの確保、労働条件に係る事項の管理に関する事業主に対する指導及び援助その他適正な労働条件の確保を図るために必要な事業

1 0 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	199,883,619	664,094,945	-	863,978,564
たな卸資産	527,485	85,760	-	613,245
未収金	9,832,479	23,471	9,538,652	317,298
前払費用	-	60,967	-	60,967
流動資産合計	210,243,583	664,265,143	9,538,652	864,970,074
固定資産				
有形固定資産				
建物	556,500	3,141,326,355	-	3,141,882,855
減価償却累計額	36,166	412,923,356	-	412,959,522
構築物	520,334	2,728,402,999	-	2,728,923,333
減価償却累計額	2,653,350	206,478,606	-	209,131,956
機械装置	422,822	18,282,533	-	18,705,355
減価償却累計額	2,230,528	188,196,073	-	190,426,601
車両運搬具	-	220,207,800	-	220,207,800
減価償却累計額	-	66,876,574	-	66,876,574
工具器具備品	-	153,331,226	-	153,331,226
減価償却累計額	-	3,656,665	-	3,656,665
土地	-	1,645,452	-	1,645,452
減価償却累計額	-	2,011,213	-	2,011,213
土地	493,565,204	753,613,523	-	1,247,178,727
減価償却累計額	270,406,847	310,952,823	-	581,359,670
土地	223,158,357	442,660,700	-	665,819,057
土地	-	2,248,410,000	-	2,248,410,000
有形固定資産合計	225,909,219	5,763,012,211	-	5,988,921,430
無形固定資産				
電話加入権	-	864,000	-	864,000
無形固定資産合計	-	864,000	-	864,000
固定資産合計	225,909,219	5,763,876,211	-	5,989,785,430
資産合計	436,152,802	6,428,141,354	9,538,652	6,854,755,504
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	107,040,401	44,825,658	-	151,866,059
未払金	79,214,756	605,252,235	9,538,652	674,928,339
未払消費税	508,900	-	-	508,900
未払費用	3,982,117	7,800,681	-	11,782,798
短期リース債務	-	2,289,503	-	2,289,503
預り金	5,905,918	1,174,962	-	7,080,880
その他流動負債	219,000	-	-	219,000
流動負債合計	196,871,092	661,343,039	9,538,652	848,675,479
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	16,333,556	345,415,416	-	361,748,972
資産見返物品受贈額	195,518,674	140,788,894	-	336,307,568
長期リース債務	-	2,140,190	-	2,140,190
固定負債合計	211,852,230	488,344,500	-	700,196,730
負債合計	408,723,322	1,149,687,539	9,538,652	1,548,872,209
資本の部				
資本金				
政府出資金	-	4,967,152,867	-	4,967,152,867
資本金合計	-	4,967,152,867	-	4,967,152,867
資本剰余金				
資本剰余金	-	798,716,703	-	798,716,703
損益外減価償却累計額()	-	492,346,669	-	492,346,669
資本剰余金合計	-	306,370,034	-	306,370,034
利益剰余金				
研究支援対策積立金	4,306,349	-	-	4,306,349
積立金	3,197,503	3,557,011	-	6,754,514
当期末処分利益	19,925,628	1,373,903	-	21,299,531
(うち当期総利益)	19,925,628	1,373,903	-	21,299,531
利益剰余金合計	27,429,480	4,930,914	-	32,360,394
資本合計	27,429,480	5,278,453,815	-	5,305,883,295
負債・資本合計	436,152,802	6,428,141,354	9,538,652	6,854,755,504

2) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与手当	212,845,195	331,585,870	-	544,431,065
法定福利費	23,789,399	34,175,698	-	57,965,097
退職金	60,770,436	29,342,289	-	90,112,725
旅費交通費	2,228,407	15,255,607	-	17,484,014
外部委託費	20,831,599	53,677,992	-	74,509,591
消耗品費	29,487,482	37,747,636	-	67,235,118
備品費	11,460,003	44,304,290	-	55,764,293
支払リース料	248,914	4,182,003	-	4,430,917
減価償却費	88,571,693	108,611,980	-	197,183,673
保守・修繕費	8,415,745	64,859,242	-	73,274,987
水道光熱費	9,889,132	47,739,422	-	57,628,554
諸謝金	503,920	1,672,740	-	2,176,660
支払手数料	1,632,858	3,184,159	-	4,817,017
図書印刷費	3,923,679	44,566,862	-	48,490,541
その他経費	4,408,087	8,750,047	-	13,158,134
一般管理費				
役員報酬	18,613,386	18,613,386	-	37,226,772
給与手当	42,333,254	39,076,850	-	81,410,104
法定福利費	5,988,422	5,527,774	-	11,516,196
福利厚生費	321,770	524,993	-	846,763
旅費交通費	-	101,240	-	101,240
外部委託費	35,692	1,836,418	-	1,872,110
消耗品費	682,579	656,833	-	1,339,412
賃借料	990,669	-	990,669	-
備品費	878,007	2,684,543	-	3,562,550
支払リース料	506,036	1,772,957	-	2,278,993
減価償却費	186,781	1,895,400	-	2,082,181
保守・修繕費	7,011,690	71,350,799	-	78,362,489
水道光熱費	754,261	6,788,344	-	7,542,605
諸謝金	960,665	5,954,335	-	6,915,000
支払手数料	1,394,528	665,616	-	2,060,144
図書印刷費	1,885,649	636,456	-	2,522,105
その他経費	210,115	1,820,422	-	2,030,537
財務費用				
支払利息	-	633,685	-	633,685
経常費用計	561,760,053	990,195,888	990,669	1,550,965,272
経常収益				
運営費交付金収益				
運営費交付金収益	430,409,296	881,732,323	-	1,312,141,619
資産見返運営費交付金戻入	3,005,000	54,375,324	-	57,380,324
物品受贈益				
資産見返物品受贈額戻入	84,952,438	54,057,556	-	139,009,994
受託研究収入				
政府受託収入	41,063,000	-	-	41,063,000
民間受託収入	11,890,000	-	-	11,890,000
その他事業収入	6,133,803	401,043	-	6,534,846
財務収益				
受取利息	1,872	4,276	-	6,148
雑益	1,455,010	8,600	-	1,463,610
受取賃借料	-	990,669	990,669	-
経常収益計	578,910,419	991,569,791	990,669	1,569,489,541
経常利益	17,150,366	1,373,903	-	18,524,269
臨時損失				
固定資産除却損	6,300,254	4,018,045	-	10,318,299
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入	6,300,254	4,018,045	-	10,318,299
当期純利益	17,150,366	1,373,903	-	18,524,269
目的積立金取崩額	2,775,262	-	-	2,775,262
当期総利益	19,925,628	1,373,903	-	21,299,531

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	113,070,371	444,537,631	-	557,608,002
人件費支出	332,503,114	409,589,062	-	742,092,176
科学研究費補助金預り金支出	60,799,242	-	-	60,799,242
運営費交付金収入	420,779,000	975,949,000	-	1,396,728,000
受託研究収入	52,953,000	-	-	52,953,000
科学研究費補助金預り金収入	62,910,126	-	-	62,910,126
その他の収入	8,073,040	387,043	-	8,460,083
小計	38,342,439	122,209,350	-	160,551,789
利息の受取額	1,869	4,273	-	6,142
利息の支払額	-	652,926	-	652,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,344,308	121,560,697	-	159,905,005
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	16,590,525	385,116,003	-	401,706,528
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
施設費による収入	-	586,270,000	-	586,270,000
施設費の精算による返還金の支出	-	241,121	-	241,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,590,525	200,912,876	-	184,322,351
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	2,024,574	-	2,024,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,024,574	-	2,024,574
資金増加額	21,753,783	320,448,999	-	342,202,782
資金期首残高	178,129,836	343,645,946	-	521,775,782
資金期末残高	199,883,619	664,094,945	-	863,978,564

4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
業務費用				
研究業務費	479,006,549	829,655,837	-	1,308,662,386
一般管理費	82,753,504	159,906,366	990,669	241,669,201
財務費用	-	633,685	-	633,685
臨時損失	6,300,254	4,018,045	-	10,318,299
受託研究収入	52,953,000	-	-	52,953,000
その他事業収入	6,133,803	401,043	-	6,534,846
財務収益	1,872	4,276	-	6,148
雑益	1,455,010	8,600	-	1,463,610
受取賃借料	-	990,669	990,669	-
損益外減価償却相当額	-	211,669,533	-	211,669,533
損益外減価償却相当額	-	140,939,877	-	140,939,877
損益外固定資産除却相当額	-	70,729,656	-	70,729,656
引当外退職給付増加見積額	31,387,350	4,232,696	-	35,620,046
機会費用				
政府出資等の機会費用	-	72,994,337	-	72,994,337
行政サービス実施コスト	476,129,272	1,273,240,519	-	1,749,369,791

11 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	合計
当期未処分利益	19,925,628	1,373,903	21,299,531
当期総利益	19,925,628	1,373,903	21,299,531
利益処分額			
積立金	19,925,628	1,373,903	21,299,531

12 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	科目	金額	勘定名	科目	金額
労働福祉事業勘定	未払金	9,538,652	一般勘定	未収金	9,538,652

(2) 相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	科目	金額	勘定名	科目	金額
労働福祉事業勘定	受取賃借料	990,669	一般勘定	賃借料	990,669